



令和元年11月22日

富士見市議会議長 篠田 剛 様

会 派 名 公 明 党  
代 表 津波 信子

### 行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

#### 記

- 1 期 間 令和元年11月6日（水） ～ 令和元年11月8日（金）（3日間）  
（7日午前9：30開始のため前日現地に宿泊）
- 2 参加者名 津波 信子 篠田 剛 深瀬 優子
- 3 場所（行政視察地・研修場所） 鹿児島県霧島市国分体育館
- 4 調査・研修事項 第81回 全国都市問題会議

<1日目：11月7日（木）>

【基調講演】「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」

原口 泉氏（志學館大学人間関係学部教授）

南九州の江戸時代の災害史を振り返ってみると「洪水→台風→虫害→疫病」のサイクルを繰り返し、更に火災爆発、地震、津波が被害を増幅させた。この厳しい環境下でどのように暮らして来たのか。シラス台地は2万9千年以上前の始良火山の大爆発により火砕流が高温で堆積し誕生した。温度の低下とともにガスが抜け洞窟や亀裂ができた。これをガマという。近世になるとガマは食料の貯蔵庫として使われた。ガマ文化は災害常襲地帯の南九州に生まれた独自のシラス文化といえる。また、被害が地域社会にとって壊滅的にならないようにするための知恵として門割制度があった。被害の均分と危機の分散である。

南九州では、災害が起きることを前提として社会が築かれていたと考えられる。私達も災害は、自分の身近なところで起こりうる可能性があるという意識を持って防災対策を考えるべきではないか。

【主報告】「霧島市の防災の取り組み」—火山防災—

中重 真一氏（鹿児島県霧島市長）

鹿児島県には、11の活火山があり、全国有数の火山活動が活発な地域と言える。霧島山においては、平成23年に約300年ぶりに新燃岳が噴火し、大きな被害をもたらした。避難勧告・避難指示は、人命第一の観点から住民が迅速・安全に避難できるよう正確な情報を収集し伝えなければならない。新燃岳安全対策マップを作成し、住民・登山者への安全は普段からの備えを呼び掛けている。火山を有する本市は、火山活動が活発化すれば住民生活や経済活動に大きな影響を受ける反面、温泉や景観といった恩恵も受けており、霧島山は、重要な地域資源である。霧島山の地形と噴火の歴史を知って貰うと共に火山の仕組みの学習を通じて広く市民に火山防災に関する意識向上を図っている。

地域社会を中心としたコミュニティの防災への取り組みの推進に努め、何時でも起こりうる災害に機能を発揮できるコミュニティの構築と災害に強い街づくりを目指して参りたい。

【一般報告】

「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」

田中 重好氏（尚絅学院大学人文社会学群長）

「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」

松井 一寛氏（広島市長）

「火山災害と防災」

中田節也氏（防災科学技術研究所火山研究推進センター長）

〈報告内容〉

- ・注目されるコミュニティにおける「自助、共助」の防災の観点から、自治体とコミュニティの関係性と「地域ごとに答えを出す」覚悟で取り組む必要性
- ・災害を受けて自治体の体制見直しと組織強化をする考え方
- ・日本における火山活動の監視
- ・観測と予測が困難なこと、火山防災の特徴と防災対策としてのジオパークの活用について

<2日目：11月8日（金）>

【パネルディスカッション】

〈テーマ〉 「防災とコミュニティ」

〈コーディネーター〉 田中 正人氏（追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授）

〈パネリスト〉 大矢根 淳氏（専修大学人間科学部教授）

磯打 千雅子氏（香川大学地域強靱化研究センター特命准教授）

持留 憲治氏（霧島市国分野口地区自治公民館長）

豊岡 武士氏（静岡県三島市長）

神出 政巳氏（和歌山県海南市長）

〈ディスカッションの一例〉

- ・「防災」とは「災いを防ぐ」という行為（動詞）であるから、「災いを防ぐ行動＝動詞」とともに、その動作の主体としての主語が明示化されていなくてはならない。主語が明示化されている全国各地の事例を紹介
- ・BCP（事業継続計画）、DCP（地域活動継続計画）の効果と地区防災計画の関係性について図表による紹介
- ・野口地区自治公民館では、防災会における運営や管理を行うための「野口防災会規定」「野口防災会防災計画」を定め、様々な取り組みを行っている事例の紹介
- ・近年、発生形態が多様化する災害に対し、市民の生命・身体・財産を守ることは地方自治体に課せられた最大の使命である。しかし、行政の力だけで災害を乗り越えることができないのは、過去の災害からも明らかになっており、「自分の命は自分で守る」「自らの地域は皆で守る」という自助・共助、そして公助がバランスよく機能することが重要
- ・行政が地域と連携して実施する防災活動は、地域の「自助」「共助」の意識を高めるだけでなく、地域と行政との間に密接な信頼関係を築くことにも繋がる

## 5 感想及びまとめ

今回の全国都市問題会議では、「防災とコミュニティ」をテーマに、変化・多様化する災害に立ち向かっていくうえで、災害や防災の取り組みを概観し、コミュニティの役割を整理しながら議論が展開された。

近年、災害を事前に予防する力と、しなやかに災害を乗り越える力、すなわち「レジリエンス」を高めておくことが重要であると指摘されるようになってきた。このレジリエンスを高めるに当たって、その地域の資源を的確に把握し組み合わせたいけるのは地域に密着した都市自治体をはじめとする市町村であり、地域コミュニティにおける住民の結束力である。こうした視点で交わされた、様々な講演や議論からは、地域から一人も犠牲者を出さないという力強い意志が感じられた。また、各分野における先駆的な取り組み事例は大いに参考となった。今後も、全力を挙げて本市の防災対策に取り組んでいきたいと考える。

\*行政視察・研修に関する調査書、概要、参考資料等は会派にて保管